



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田島 克洋
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 吉田 隆（TEL）03（5212）5212
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	1,610	8.3	7	△91.8	△31	—	△32	—
2024年11月期中間期	1,487	16.3	96	240.6	59	106.1	5	△42.1

（注）包括利益 2025年11月期中間期 △74百万円（—％） 2024年11月期中間期 58百万円（286.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	△0.86	—
2024年11月期中間期	0.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	7,198	2,942	40.9
2024年11月期	5,806	3,054	52.6

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 2,942百万円 2024年11月期 3,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年11月期	—	0.00			
2025年11月期（予想）			—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	5.8	440	1.2	370	8.5	220	9.7
								5.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	37,686,371株	2024年11月期	37,686,371株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	33,301株	2024年11月期	33,301株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	37,653,070株	2024年11月期中間期	37,653,070株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年12月1日～2025年5月31日)における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが今後も期待されます。一方で、米国の通商政策の影響により、世界的に経済・物価の動向の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動等の影響が経済に与える影響にも留意する必要があると見られ、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、引き続き投資家の物件取得意欲は高い状況にあり、国内外の投資家による活発な物件の売買が行われております。今後についても、物件価格と収益性のバランスを慎重に検討しながら、新規物件の取得を行ってまいります。

また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定した売電収入が期待できる投資商品としての需要に加え、ESG投資を行う投資家や、カーボンニュートラルの実現に取り組む大手企業の投資ニーズが高まっております。また、2025年2月に新たに閣議決定されたエネルギー基本計画では、2040年度の電源構成目標として再生可能エネルギー40～50%程度が掲げられるなど、引き続き政府による再生可能エネルギー普及促進が続いております。

運送業界では、トラックドライバーの時間外労働の上限規制などのいわゆる「2024年問題」により、中小の物流事業者の財務改善、資金調達のニーズが高水準で推移しており、当社グループが展開するトラックのリースバックは需要の拡大が見込まれます。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発に努めております。当中間連結会計期間においては、FC車両ファンドの残高が570百万円増加いたしました。

インベストメントバンク事業においては、投資妙味のある不動産とリースバック用車両の取得に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高1,610百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益7百万円(前年同期比91.8%減)、経常損失31百万円(前年同期の経常利益は59百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失32百万円(前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益は5百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

<アセットマネジメント事業>

当中間連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は220億円(一部円換算US\$1.00＝143.87円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は194億円となり、不動産ファンド、太陽光発電ファンド、証券・事業型ファンドの各ファンドにおいて、アセットマネジメントフィー等を計上いたしております。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高328百万円(前年同期比14.8%減)、セグメント利益61百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資事業では、国内不動産の取得が完了しております。また、車両リースバック事業においては、リースバック用車両の取得を実施いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高1,282百万円(前年同期比16.4%増)、セグメント利益105百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,391百万円増加し7,198百万円となりました。これは主に、現金及び預金が645百万円、未収入金が38百万円減少した一方で、棚卸資産が2,018百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加し4,255百万円となりました。これは主に、社債の発行や借入による資金調達が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し2,942百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が41百万円、配当金の支払いにより37百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は上記の通りであり、2025年1月14日付で発表いたしました連結業績予想に変更はございません。なお、今後の業績等につきましては、様々な要因により大きく異なる可能性があります。が、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	1,192
売掛金	79	91
未収入金	181	142
有価証券	120	128
営業投資有価証券	388	386
棚卸資産	2,154	4,173
短期貸付金	91	133
その他	56	103
流動資産合計	4,909	6,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	13	11
土地	402	402
有形固定資産合計	420	418
無形固定資産		
その他	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	222	176
その他	239	238
投資その他の資産合計	461	415
固定資産合計	884	836
繰延資産		
開業費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	5,806	7,198
負債の部		
流動負債		
短期借入金	563	1,318
1年内返済予定の長期借入金	167	168
1年内償還予定の社債	—	16
未払金	213	187
未払法人税等	76	8
賞与引当金	53	29
役員賞与引当金	9	4
投資損失引当金	14	14
預り金	116	64
前受収益及び契約負債	5	13
その他	76	42
流動負債合計	1,297	1,867
固定負債		
社債	—	34
長期借入金	1,415	2,341
その他	40	12
固定負債合計	1,455	2,387
負債合計	2,752	4,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180	1,180
資本剰余金	677	677
利益剰余金	1,078	1,008
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,935	2,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	76
その他の包括利益累計額合計	118	76
非支配株主持分	0	0
純資産合計	3,054	2,942
負債純資産合計	5,806	7,198

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,487	1,610
売上原価	1,070	1,268
売上総利益	417	341
販売費及び一般管理費	320	333
営業利益	96	7
営業外収益		
受取配当金	1	5
為替差益	5	—
その他	1	4
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	35	24
資金調達費用	1	21
その他	7	2
営業外費用合計	45	49
経常利益又は経常損失(△)	59	△31
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	59	△31
匿名組合損益分配額	1	2
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	58	△33
法人税、住民税及び事業税	41	6
法人税等調整額	10	△7
法人税等合計	52	△1
中間純利益又は中間純損失(△)	5	△32
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	5	△32

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	5	△32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△41
その他の包括利益合計	52	△41
中間包括利益	58	△74
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58	△74
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	58	△33
減価償却費	2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	35	24
為替差損益(△は益)	△5	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△16	△12
有価証券の増減額(△は増加)	△17	△7
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△20	△16
棚卸資産の増減額(△は増加)	△919	△2,018
前渡金の増減額(△は増加)	31	—
未収入金の増減額(△は増加)	△4	22
立替金の増減額(△は増加)	△0	3
前払費用の増減額(△は増加)	3	△15
未払金の増減額(△は減少)	51	△25
未払消費税等の増減額(△は減少)	186	△75
預り金の増減額(△は減少)	3	8
前受収益及び契約負債の増減額(△は減少)	△235	8
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	11	△50
その他	△34	22
小計	△902	△2,199
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△38	△25
法人税等の支払額	△92	△78
法人税等の還付額	20	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	264	△42
長期貸付金の回収による収入	7	—
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	591	755
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△76	△73
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△37	△38
資金調達費用の支払による支出	△1	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556	△645
現金及び現金同等物の期首残高	1,535	1,837
現金及び現金同等物の中間期末残高	979	1,192

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	385	1,102	1,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	5
計	390	1,102	1,492
セグメント利益	138	109	247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△152
中間連結損益計算書の営業利益	96

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	328	1,282	1,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1
計	329	1,282	1,611
セグメント利益	61	105	166

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	166
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△160
中間連結損益計算書の営業利益	7

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。